



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月15日

上場会社名 スカイマーク株式会社 上場取引所 東
コード番号 9204 URL <https://www.skymark.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 洞 駿
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 田上 馨 TEL 03(5708)8280
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	104,075	22.9	4,668	35.2	7,463	101.0	2,997	△47.7
2023年3月期	84,661	79.6	3,453	—	3,713	—	5,726	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	49.93	—	11.6	6.8	4.5
2023年3月期	111.88	—	34.5	3.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	110,790	27,857	25.1	472.57
2023年3月期	107,837	23,917	22.2	396.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,857百万円 2023年3月期 23,917百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,179	△2,186	△2,326	26,909
2023年3月期	5,911	△2,269	9,608	22,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	301	4.5	1.7
2024年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	1,709	58.1	6.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2025年3月期の期末における配当予想額は未定としております。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,200	7.8	3,500	△25.0	3,600	△51.8	4,200	40.1	71.25

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	60,329,400株	2023年3月期	60,329,400株
2024年3月期	1,380,014株	2023年3月期	—株
2024年3月期	60,020,217株	2023年3月期	51,181,152株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年5月15日（水）に機関投資家・アナリスト向けオンライン決算説明会を開催する予定です。

この説明会の内容（動画）及び決算補足説明資料については、速やかに当社IRサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概要	2
(2) 当期の財政状態の概要	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概要

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の5類感染症への移行に伴い経済及び社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きがみられました。一方で、原材料価格・エネルギー価格の高騰、米国の金融政策の影響を受けた円安進行、地政学リスクの高まりによる不安定な世界経済など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開する航空業界の国内線市場においてはコロナ流行前の水準に近づく回復を見せ、好調に推移いたしました。円安による旅行者の国内旅行へのシフトや訪日観光客の増加など、旺盛な旅客需要は継続する見通しとなっております。

このような環境下において、当社の当事業年度における旅客需要はレジャー・VFR^{※1}を中心に、期初よりコロナ前を上回る水準で推移し、有償旅客数は7,948,495名（前年同期比13.2%増）と多くのお客様にご搭乗いただきました。コストにおいては、大幅な円安進行や原油価格の高騰、世界的なインフレ圧力の高まり等により想定以上に増加いたしました。お客様に提供するサービス品質をより一層を磨き上げながら適切な価格設定を実施し、前年比9.2%増の12,756円に単価を引き上げながらも搭乗率は82.7%と高い水準を保つことで、増益を実現いたしました。

また、当社の中長期における成長戦略施策の一つとして高品質なサービス提供を目指す中で、定時運航率は6年連続第1位を達成、更にはJCSI（日本版顧客満足度指数）調査の「国内長距離交通部門」において2年連続で顧客満足第1位を獲得いたしました。

※1. Visit Friends and Relatives : 友人親族訪問

（運航体制等の状況）

当事業年度においては、コロナの影響も限定的なものとなり、特に第5類感染症への移行されることが決まった後の旅客需要はコロナ前を大きく超える水準となり、その取り込みのため事業年度を通して全便運航体制としました。加えて週末や連休などの高需要期には羽田＝福岡線を中心に追加定期便を設定し、収益の拡大に努めました。

その結果、当事業年度の運航便数は55,087便となり、運航機体数は同じながらもコロナの影響の残った前事業年度と比べて1.6%増加しました。

（事業収益及び営業費用の状況）

当事業年度においては、好調な旅客需要を取り込むことができた結果、有償旅客数が前年同期比13.2%増の7,948,495名と運航便数の増加以上の伸び率となり、事業収益は104,075百万円（前年同期比22.9%増）となりました。事業費については、急激に進行した円安及び世界的なインフレを受けた諸物価の高騰などにより93,377百万円（前年同期比23.3%増）となりました。こうした費用増を事業収益が一定程度カバーし営業利益は4,668百万円（前年同期比35.2%増）となりました。経常利益は円安に伴う外貨建資産に係る為替差益の計上により7,463百万円（前年同期比101.0%増）となりました。

当期純利益は繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の計上により、2,997百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概要

当事業年度末の資産合計は110,790百万円となり、前事業年度末に比べ2,953百万円増加しました。流動資産合計は10,039百万円増加しましたが、これは主に円安に伴う外貨預金の増加及び長期預け金の返還に伴う未収入金の増加によるものです。また、固定資産合計は7,086百万円減少しましたが、これは主に繰延税金資産の減少及び長期預け金の返還によるものです。

負債合計は82,932百万円となり、前事業年度末に比べ986百万円減少しました。これは主に、好調な旅客需要に伴う契約負債の増加1,522百万円、燃油デリバティブ取引に係るデリバティブ負債の減少1,359百万円、未払消費税等の減少331百万円によるものです。

純資産合計は27,857百万円となり、前事業年度末に比べ3,939百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加2,695百万円、為替予約等のデリバティブ取引による繰延ヘッジ損益の増加2,638百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて4,389百万円増加し、26,909百万円（前事業年度末は22,519百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、獲得した資金は8,179百万円（前事業年度は5,911百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益7,463百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、支出した資金は2,186百万円（前事業年度は2,269百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,682百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、支出した資金は2,326百万円（前事業年度は9,608百万円の獲得）となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,393百万円、長期借入金の返済による支出500百万円、配当金の支払による支出275百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の事業領域である航空業界は、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により旅客需要の大部分が蒸発するなど業績に大きな打撃を受けましたが、2023年5月の第5類感染症への移行により名実ともにポストコロナ時代に入り、旅客需要も新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況に戻ってきております。一方で、世界的なインフレや円安、高止まりしている原油価格等、取り巻く環境は引き続き注視しなければならない状況にあります。

このような環境のもと、当社において、今後、羽田空港をはじめとする当社就航空港の発着枠拡大、レジャー、インバウンド需要の拡大などの多くの成長機会があるものと考えております。こうした成長ステージを見据え、当社では安全運航を大前提に、マイページ機能の進化やデータ活用などにより顧客体験価値を向上することで需要を更に掘り起こし、かつ、大幅な燃費改善が見込まれる次世代機材の導入等により低コスト運航を堅持することで、様々なリスクが顕在化する競争環境下においても安定的に利益を確保することができる体制を築いてまいります。

また、当社はこうした安全で安心かつ高品質な航空サービスを身近な価格であらゆる人々に提供することを通じて社会の持続的な発展に貢献することを「サステナビリティ基本方針」として掲げており、次世代機材の導入、運航効率の改善、SAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）の利用等による気候変動への対応、社員の働き方や働きがいの向上への施策の実施、地方自治体や企業との連携に積極的に取り組んでまいります。

加えて、新規路線の検討においては、国内主要空港のみならず地方と地方を結ぶ路線も含めた多角的な検討を行っております。ビジネス・観光需要だけでなくその地域の需要に応じた路線就航を検討し、チャーター便についても状況に応じて実施する方針であります。

なお、当社では次期の業績予想にあたり、為替レートは1ドル＝145円（ヘッジ後138.5円）、ドバイ原油価格は80ドル/BBL（ヘッジ後81.0ドル/BBL）を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社には子会社が存在しないため連結財務諸表を作成しておりません。また、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,519	26,909
営業未収入金	5,062	5,752
貯蔵品	18	70
未収入金	1,831	4,267
前払費用	3,619	4,234
デリバティブ債権	183	1,298
為替予約	1,169	1,905
その他	29	32
流動資産合計	34,433	44,473
固定資産		
有形固定資産		
航空機材	22,569	22,925
減価償却累計額	△11,087	△12,625
減損損失累計額	△73	△73
航空機材(純額)	11,408	10,226
建物	3,002	3,054
減価償却累計額	△1,585	△1,768
建物(純額)	1,417	1,285
構築物	19	19
減価償却累計額	△17	△18
構築物(純額)	1	1
機械及び装置	548	548
減価償却累計額	△546	△546
機械及び装置(純額)	1	1
車両運搬具	3,686	3,705
減価償却累計額	△3,531	△3,555
車両運搬具(純額)	154	149
工具、器具及び備品	2,156	2,223
減価償却累計額	△1,685	△1,823
減損損失累計額	△1	△1
工具、器具及び備品(純額)	469	398
リース資産	2,156	2,181
減価償却累計額	△1,407	△1,508
減損損失累計額	△315	△315
リース資産(純額)	434	358
建設仮勘定	941	1,478
有形固定資産合計	14,829	13,899
無形固定資産		
ソフトウェア	127	224
その他	249	57
無形固定資産合計	376	281

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	173	141
敷金及び保証金	3,979	4,155
長期預け金	31,102	29,932
繰延税金資産	22,897	17,067
デリバティブ債権	—	297
その他	44	541
投資その他の資産合計	58,197	52,136
固定資産合計	73,403	66,317
資産合計	107,837	110,790
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,140	4,050
短期借入金	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,250
リース債務	153	146
未払金	44	335
未払費用	566	699
未払法人税等	32	32
契約負債	12,165	13,688
預り金	800	1,080
定期整備引当金	11,748	14,743
賞与引当金	1,014	962
デリバティブ債務	350	—
その他	360	30
流動負債合計	61,378	57,019
固定負債		
長期借入金	1,000	9,250
リース債務	572	450
返還整備引当金	3,562	3,236
定期整備引当金	15,527	12,328
資産除去債務	439	445
デリバティブ債務	1,009	—
その他	430	203
固定負債合計	22,541	25,913
負債合計	83,919	82,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	18,353	18,353
資本剰余金合計	18,353	18,353
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,726	8,421
利益剰余金合計	5,726	8,421
自己株式	—	△1,393
株主資本合計	24,179	25,481
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△262	2,376
評価・換算差額等合計	△262	2,376
純資産合計	23,917	27,857
負債純資産合計	107,837	110,790

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
事業収益		
航空事業収入	82,044	101,395
貨物運送収入	27	11
附帯事業収入	2,588	2,669
事業収益合計	84,661	104,075
事業費		
航空事業費	75,691	93,339
その他の事業費用	27	38
事業費合計	75,718	93,377
事業総利益	8,942	10,698
販売費及び一般管理費		
販売手数料	748	879
広告宣伝費	222	159
役員報酬	217	244
給料及び手当	1,018	1,100
賞与引当金繰入額	115	148
福利厚生費	206	238
旅費及び交通費	58	74
システム関連費	383	486
業務委託費	643	615
支払手数料	954	1,162
賃借料	118	115
消耗品費	226	327
租税公課	119	58
減価償却費	202	94
その他	252	321
販売費及び一般管理費合計	5,488	6,029
営業利益	3,453	4,668
営業外収益		
受取利息	0	35
為替差益	673	2,493
助成金収入	156	28
違約金収入	649	887
その他	171	391
営業外収益合計	1,650	3,836
営業外費用		
支払利息	461	456
支払手数料	340	397
上場関連費用	517	—
固定資産除却損	48	91
その他	24	95
営業外費用合計	1,391	1,041
経常利益	3,713	7,463
特別損失		
減損損失	1,212	—
特別損失合計	1,212	—
税引前当期純利益	2,500	7,463
法人税、住民税及び事業税	32	32
法人税等調整額	△3,258	4,434
法人税等合計	△3,225	4,466
当期純利益	5,726	2,997

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	100	—	10,900	10,900	△6,815	△6,815	4,184	5,114	5,114	9,299
当期変動額										
新株の発行	7,134	7,134		7,134			14,268			14,268
減資	△7,134	△7,134	14,268	7,134			—			—
当期純利益					5,726	5,726	5,726			5,726
欠損填補			△6,815	△6,815	6,815	6,815	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								△5,376	△5,376	△5,376
当期変動額合計	—	—	7,453	7,453	12,541	12,541	19,995	△5,376	△5,376	14,618
当期末残高	100	—	18,353	18,353	5,726	5,726	24,179	△262	△262	23,917

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	100	—	18,353	18,353	5,726	5,726	—	24,179	△262	△262	23,917
当期変動額											
剰余金の配当					△301	△301		△301			△301
当期純利益					2,997	2,997		2,997			2,997
自己株式の取得							△1,393	△1,393			△1,393
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									2,638	2,638	2,638
当期変動額合計	—	—	—	—	2,695	2,695	△1,393	1,301	2,638	2,638	3,939
当期末残高	100	—	18,353	18,353	8,421	8,421	△1,393	25,481	2,376	2,376	27,857

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,500	7,463
減価償却費	2,407	2,474
減損損失	1,212	—
定期整備引当金の増減額 (△は減少)	491	△204
返還整備引当金の増減額 (△は減少)	594	△325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,014	△51
受取利息及び受取配当金	△0	△35
支払利息	461	456
為替差損益 (△は益)	△170	△1,074
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
上場関連費用	517	—
助成金収入	△156	△28
保険金収入	△18	△0
固定資産除却損	48	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,582	△296
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0	△52
前払費用の増減額 (△は増加)	△99	△616
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,282	△1,733
長期預け金の増減額 (△は増加)	△320	1,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,155	12
契約負債の増減額 (△は減少)	5,501	1,522
未払金の増減額 (△は減少)	△3,518	290
未収消費税等の増減額 (△は増加)	184	△407
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57	△331
その他	544	371
小計	6,231	8,602
利息及び配当金の受取額	0	35
利息の支払額	△461	△455
助成金の受取額	156	28
保険金の受取額	18	0
法人税等の支払額	△33	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,911	8,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,471	△1,682
有形固定資産の売却による収入	0	17
無形固定資産の取得による支出	△25	△85
敷金及び保証金の差入による支出	△1,126	△435
敷金及び保証金の回収による収入	353	—
関係会社の清算による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,269	△2,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	△10,000
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,000	△500
株式の発行による収入	13,755	—
リース債務の返済による支出	△147	△157
自己株式の取得による支出	—	△1,393
配当金の支払額	—	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,608	△2,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,236	4,389
現金及び現金同等物の期首残高	9,282	22,519
現金及び現金同等物の期末残高	22,519	26,909

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)
 当社の事業セグメントは、航空事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	396.46円	472.57円
1株当たり当期純利益	111.88円	49.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,726	2,997
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,726	2,997
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,181,152	60,020,217

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。